

2000年ニッセイ基礎研シンポジウム

「未来日本への警鐘」

日時 2000年10月19日(木)午後2:00~5:00

場所 帝国ホテル「富士の間」

パネルディスカッション

パネリスト

森嶋 通夫 氏(ロンドン大学名誉教授・大阪大学名誉教授)

奥村 宏 氏(中央大学商学部教授)

細見 卓 (ニッセイ基礎研究所特別顧問)

モデレーター

鳶 信彦 氏(ジャーナリスト)

(鳶) ただいまから「未来日本への警鐘」と題しまして、パネルディスカッションを始めます。

今、森嶋先生から非常に原理的なお話を伺ったと思います。そのご主張からいうと、日本は経済的にはそれほど没落はないかもしれないけれども、政治的にはまだきちんとしていない、民主主義の体制を整えていないのではないかと私は何となく承りました。

このパネルディスカッションでは、できれば今のそういう原理的な基調を踏まえながら、今の日本の現状がいったいなぜこうなってしまったのか、そしてこれからの課題は何なのか、それを克服するにはいったいどうしたらいいのかという3点に絞りながら話を進めていきたいと思います。

まず第一の問題として、最近の日本は「失われた10年」といわれているわけですが、この問題から入りたいと思います。森嶋先生は去年、『なぜ日本は没落するか』という本を書かれておられ、この本の前書きの中で、このままだと2050年までだめなのではないかと述べておられます。そこでもやはり経済的に食えなくなるという状況はないかもしれないけれども、日本が尊敬される国家となるにはなかなか難しいのではないかと。その意味合いというものが、先程お話しされた民主主義というものの原理がきちんとできていないからではないかということだったのだろうと思います。

まず森嶋先生、やはり2050年と言わず2010年でもだめですか。

(森嶋) 残念ながら今でもだめです(笑)。岩波書店から「そんなことを言わずに、こうしたらだめでなくなるということを書いてくれ」と言われましたが、私はその見込みはないから残念ながらお断りするということになりました。しばらく日本はしょうがないですな(笑)。

(鳶) それは先程先生がおっしゃったように、経済的に食えなくなってしまうということではなく、政治的な意味で日本が例えばG7の一員でいられるとか、あるいは国際社会の中で尊敬されるとか、そういう国であり続けるには今の体制ではなかなか難しいという意味ですか。

(森嶋) G7では明らかに具合が悪い。今、イタリアは非常によくなってきています。イタリアの首相も非常にヨーロッパで尊敬されているというところがありますが、日本の場合は残念ながらそうはいきません。それは私も含めて全部がいけないということです。イタリアの大学も非常によくなり

ました。

(鳶) 日本人の中には、イタリアというと何となく怠け者で女性のあとばかり追いかけてだらしがない国だと思っている人もおりますが、実はEUの委員長もブローディさんがされておりまして、イタリアは我々が考えている以上にしたたかな国だという印象を私ももっています。

細見さんは、やはり2～3年前に『眼を覚ませ、日本』という本をお書きになっていますが、日本はまだ目を覚ましてはいないですか。

(細見) 私どもがアメリカ人と出会ったのと、ドイツ人と出会ったのと、フランス人と出会ったのでは違う印象を受けるでしょう。それと同じように、日本人はどうもどこまでも日本人で、古いセミの抜け殻のようなものをつけている人が多すぎるのだらうと思います。もっと社会全体として、近代化という言葉も適当ではありませんが、もっと外に開かれた社会になっていなければいけないのですが、どうもなかなか外に開かれた社会になれないというのがいろいろな事柄の原因です。

ですから、政治も経済もそれほど遅れていないと思うのですが、やはり一般国民を含む社会が一番遅れているのではないかという感じがします。例えば明治維新のとき、あるいは戦争で敗れた直後は、もう少し日本人は自分を変えなければいけないということに真剣だったと思います。ところが、最近少し金持ちになったものですから、私の流儀の方がいいなどという人まで出てきて、少し緩んでいるのではないのでしょうか。

- 「失われた10年」の原因 -

(鳶) 先程政治の話をお話されたのですが、日本はある意味で戦後、高度成長までは成功モデルのようにいわれてきたわけですね。それは必ずしも政治というよりも、官庁を中心とした官僚主導がいわれてきていて、その中でも特に大蔵省は「ザ・官庁」などといわれていました。その大蔵省が今、解体の憂き目にあいつつあるわけですね。その官庁を含めた今までのあり方も含めて、この「失われた10年」はどうですか。

(森嶋) 官僚がいいか悪いかは言いませんが、日本で一番具合が悪いのは、いい意味の党派というものが生まれにくいことです。派閥は掃いて捨てるほどあります。派閥はあるけれども、ものの考え方を一緒にしよう、あるいは一緒に行動しようという意味の党派というものがありません。したがって、政党というものができない。政党のない民主主義などは絵に描いた餅のようなものですから、民主主義もうまくいかないということです。それは役人がいいとか悪いとか以前の問題です。日本人のもっている共通の欠点とでもいうか、そういうものだと思います。

(鳶) 先程の森嶋先生のお話の中で、例えば公約に対して、その公約が本当に正しいかどうか、それが実現できるかどうか、そういうことを点検するのがジャーナリズムの役割だとおっしゃられました。実際、日本のジャーナリズムは、例えば政治記者は政局の話は書くのですが、政策や政治の話はあまり書かない。外交記者も外交事件のことは書くのですが、外交のことは書かないことが多く、私も非常に耳の痛い話として受け止めました。

奥村さん、ついこの間まで日本は、政治は確かに森嶋先生のおっしゃる通りに三流だけれども、経

済は一流といわれていたわけです。しかし、その経済もこの10年間で非常に自信を失ってきているように感じますが、経済という観点から見て、この「失われた10年間」といわれるものをどうお感じになっておられますか。

(奥村) 私は「失われた10年」の前から問題があると思います。バブルがはじける以前に問題があった。いわゆる55年体制が93年に自民党一党支配が崩れたときに非常に問題にされましたが、この55年体制の政・官・財の三位一体の構造を貫いた原理は、経済成長第一主義だったと思います。

それは、とりわけ吉田茂以来の政策に表れていると思うのですが、政治的あるいは軍事的にはアメリカのいうとおりにする。その代わりに経済成長第一主義でいく。このことが成功したのが55年以後の高度成長だと思います。経済成長を担っているのは会社ですから、私はそれを会社本位主義といっています。これが確立したのが55年以後の体制です。これが高度成長を可能にしたのです。

しかし、そのことは政治や外交という面を全く軽視しています。軽視したことがよかったというか、政治家は政策は官僚に任せる。そういう中で55年体制は自民党一党支配の体制で来たわけです。その中で財界あるいは大企業だけではなく、中小企業あるいは商工業者というところに利益を分配するというシステムでやってきました。これがやがてバブルを生み、そして90年代になってバブルがはじけて、今その矛盾が表面化していると思うのです。

先程森嶋先生が経済は大丈夫だと言われたのですが、そういう経済の構造が政治の貧困をもたらし、あるいは日本の社会の、私の言う会社本位主義一辺倒というものをもたらしたのです。その矛盾が出てきて、それではやっていけないということがほぼ確実になっています。とりわけ米ソ冷戦体制が崩れますと、そういう中で今まで政治あるいは外交は問題にしないで経済成長第一主義でやればよいというようにやってきたことができなくなりました。

しかし、それに代わるようなシステムができていません。こういう状態がこの10年続いているのです。ですから、経済的にも構造改革をしないとこういう状態が続きます。問題は全く解決していないということになるのではないかと思います。経済自体が会社中心で、その従業員が会社人間になってきた。そのことが会社を栄えさせ、そして経済を成長させた。そのことは間違いのないと思います。しかし、その中身は先程言ったようなかたちでの政治あるいは外交、あるいは国民生活全体にとって大きなマイナスをもたらしています。このことは高度成長時代、あるいは石油危機が過ぎたあとくらいはそれほど表面化しませんからよくわからなかったのですが、90年代になってその矛盾が爆発したというのが今だと思います。

もう会社本位主義ではだめですし、会社人間ではやっていけません。これは当の会社人間がそう言っているだけでなく、日本の企業自体も今までのような会社本位主義で、会社のために一生懸命やればすべてうまくいくというようにはならなくなってきています。そこに問題があると思います。

(鳶) 森嶋さんは先程政治の話をされましたが、日本は戦後50~60年間は官庁主導型というか、日本型行政システムは1つの日本型モデルといわれて、成功したともいわれているわけです。その評価はどのようにお考えになられますか。つまり、イギリスやほかの国に比べると、官庁の立法、行政能力が政治にまで入り込んでいるわけですが、そういう日本型行政システムはどのようにお考えになられますか。

(森嶋) 私がイギリスへ行こうと思ったとき、「こんな国でこんなお役人とつきあわなければいけな

い。私が50歳以上になって阪大の研究所長になると、こういう人と予算のことについて話し合わなければいけない。これはもう大変だ。」というのが外国へ行った方がいいと考えた1つの理由なのです。ですから、官庁の人は非常にいやだったのですね。私は(笑)。

しかし、全体として考えると、私自身が非常に官庁的であって、政治家と官庁と会社員でどれを選ぶかといったら、私は官庁を取ります。ですから、そういう意味では日本を保ってきたのは官庁だと評価します。みんな官庁が悪いとはあまり思いません。

ただ最近、日本人は前に出ないということを痛切に感じます。私が東北アジア共同体案を含む岩波の『なぜ日本は没落するか』という縁起でもない本を書いたときに、韓国の学者から「一度来ませんか」と電話がかかってきました。それで、韓国の元日本大使で、その後、韓国の外務大臣をしていた人が「ロンドンへ来たから会いに来い」と言うので、お昼ご飯をごちそうになりました。そういうことが韓国との間にはあったのに、日本人は全然私に対して何も言ってこない(笑)。そんなことも少し具合が悪いのではないかと。もっと前に出ないと具合が悪いと思います。

(寫) 80年代の高度成長期くらいまでは、官庁も含めてかなり構想力があって日本人全体が前に出っていたのですか。

(森嶋) そういうものがあったと思います。ですから、あの本にはずいぶん詳しく、戦後教育が悪いから世代がだんだん悪くなっていったのだというような世代論をやったのです。小宮隆太郎くんと議論をお読みになった人もいますが、あの人の議論を読んでみたら、戦後の最近の人だけではなく、小宮くんの時代からどうかしているのではないかと思うようになってきました。それから、戦争に行った人と戦争に行かなかった人との間に大きい差があるのではないかということも思うようになりました。

もう1つ考えなければいけないのは、この日本の戦争はいったい何だったのだろうか。あれだけ大勢の人が死んで戦争をしたにもかかわらず、物質的な収穫ではなく精神的な収穫の何があったのだろうかと考えたら、我々も含めて日本人はもっと積極的に自己主張をすべきであったと思います。

(寫) 今おっしゃられた東北アジア共同体は、今後の提言の中でまたあとで少し詳しくお話ししていただきたいと思います。

細見さんは今、奇しくも森嶋先生がほめられた80年代までに卒業されているわけですが(笑)、あの当時は官庁がある程度構想力をもって進んでいこうという志や信念、政治だけに任せておけないというものがあったのですか。

(細見) 正直に、あったというよりもそういう雰囲気だったのです。命令一下という語弊がありますが、みんな一緒になろうということでやっていて、会社の偉い人が賢ければそれでよかったです。これがだんだん老化してだめになってしまったでしょう(笑)。それなのに命令一下をやろうとするから世の中が混乱してしまったのだらうと思います。

非常に乱暴な例えで言えば、デスポット(専制君主)の政権は非常にもろいでしょう。一撃で倒れたりします。それに比べて、弱そうな比較的デモクラティックな政権は長持ちします。それと同じように、会社もこういう時代だとデモクラティックにみんなの知恵を出し合っているような組織であればいいのですが、相変わらず頭の古い人が一番上で一番偉いのだといっているから、やはりもろいの

ではないでしょうか。

官庁も同じです。80年代後半から90年代は政策の誤りもあったのではないかとこともよくいわれていますが、それは全部が誤りなのです。誤りがあったのではなく、全部が誤っているわけです。どこかで心棒が狂ってしまっていますから。要するに、行政判断を間違えています。そこに間違った政治家が乗っていますから、それが倍化したわけです(笑)。誤りのもととはデータというか、世の中の現実を見る力を若い役人が見失っていたのではないのでしょうか。

(轟) 一方で、奥村さんの方から言うと会社もいろいろ問題があったというけれども、かつて日本の企業の中には企業家精神のようなものが非常にあったわけです。戦後もソニー、ホンダなど新しい企業がどんどん興って、それが今の日本の大企業になっています。そういう意味でいうと、戦後の日本人の企業家精神はすごいものがあったと思うのですが、そういうものはどうなってしまったのですか。

(奥村) 私はそれはあまりなかったと思います。全くなかったという意味ではありませんが、先程言ったように事業をやるのではなく、会社で出世するという意識が強すぎたと思います。自分で事業を起こす今のベンチャービジネスのような人は戦後ももちろんおられたわけですが、そういう企業はやがて大企業になります。そうすると、失礼ですが、日本の経営者というのは事業家ではなく官僚化します。それは会社人間ですから、会社人間のトップに社長がいる。それが日本の高度経済成長をもたらせたというのが私の考え方です。

ですから、それが行き詰まったら、ここであらためてそういう企業家精神ということが大事だと思います。よくシュンペーターの企業家精神がいわれるのですが、私はどうも日本の今までの少なくとも大企業の経営者はそういう企業家(アントレプレナー)ではなかったと思います。

それから、先程の官僚の話ですが、私は一番大きな問題は、官僚は責任をとらないということだと思います。官僚システム自体が責任をとらないようなシステムになっています。ですから、失敗しても反省をしません。

例えば、アメリカだったらブラックマンデーで株が暴落すると、それだけでも議会で膨大な報告書が出ます。あるいは、29年の大恐慌で株が暴落してウォール街が大変なことになり、アメリカ経済全体が大変なことになると、ペコラ委員会などのような委員会ができて膨大な報告書を出します。それに基づいて過去の反省をするということは、少なくともそこで責任の所在が明らかになります。

日本ではバブルがはじけたあと、銀行に公的資金を投入する、あるいは山一証券や長銀、日債銀のようにつぶれるような事件があっても、だれも責任をとらないどころか、なぜそうなったのかという報告書が全くないわけです。議会は全くそういうことをやりません。少なくとも、例えば大蔵省の官僚が銀行や証券の問題で大きな失敗をしているということは誰もが認めていると思います。では、なぜ失敗したのかということをはっきりとしない。そういう報告書もなければ、そういう調査もない。なし崩しにいきますから、責任をとらない。だから同じことを何回も繰り返す。

最初に森嶋先生が無責任王制の話をされましたが、私は日本の55年以後のシステムを法人資本主義といっているのですが、それは無責任資本主義です。それは単に「責任をとらないからけしからん」と道徳的に非難しているのではなく、そういう構造になってしまっているということを問題にしているのです。だれも責任をとらない。それはさらにひるがえって言えば、戦争責任をだれも取らなかったという話につながるのですが、その話は一応おいておいて、そういう法人資本主義の構造が無責任

資本主義になっている。そこが非常に大きな問題です。それは政治家にも官僚にも、そして企業の経営者にもいえることではないかと思います。

(嶌) 「失われた 10 年」というものに対する分析については、官庁エリートの方が個人で本をお書きになられたり、日銀、経企庁などが抽象的だけれども反省の文章を出したり、そういうことはあります。しかし、例えば先程森嶋先生がおっしゃられたように、政治としてそういうものを議会にきちんと出すということは確かにありません。

ただ、3 人のお話を聞いていると、システムの問題などはいろいろとあるけれども、もっと大きく言うと日本人そのものの資質、あるいは日本人そのものの構想力、あるいは日本人そのものの志、そういったものが社会全体や政治や官庁のシステムを弱めているというようにも聞いていて感じました。森嶋先生、その辺はいかがですか。

(森嶋) 私はそういう人とのつきあいは非常に少ない方だと思いますが、少ない中で、私はある文部大臣、後程総理大臣になった文部大臣にお会いしたのです。そうしたら、文部事務次官がそばにおられて、私が質問したら文部次官が答える。ずっとそういう状況で、ご本人からはひとつも答えがなかったのです(笑)。日本の天皇は、今の天皇も非常に自己を抑えられる方ですが、そういうことが少し具合が悪い。

外国人はどんどんとへまをやるわけです。今でもチャールズ皇太子は、言わなくてもいいことを言ってみんなにつるし上げられたりしています。そこがみんな魅力なのです。そういうことを日本人はあまり考えない。失敗してはいけない、何も言わない方がいいというようにあまり緊張されるから具合が悪いのです。昔の人は割合言ったのではないかと思います。

福田赳夫首相に会ったときも、彼は「僕は昔ロンドンスクールの学生だったのだよ」と言ったのです。ですから、私は帰ってきてセクレタリーに「福田首相はロンドンスクールの学生だった」と言ったら、それが事務に伝わって、事務員は、日本の総理大臣がロンドンスクールの学生だったということは大変なことだといって調べたのですが、彼の名前は在籍者名簿には出ていなかった(笑)。ですから、私は偽学生といったら気の毒ですが、出席だけした人だということになった。

それが 2 回目に会うと、「森嶋君、私は昔、ロンドンスクールの学生だった」と、また同じことを言うのです。それで「調べた結果、あなたは在籍をしていないことがわかりました」と言うわけにもいかないから、「そうですか」と言うと、また言うのです。結局、そういうことばかり言っている人と、何も言わない人とどちらがいいかということ、私は福田首相の方が器は一枚上だと思います。そこが日本人の考え違いなんでしょうね。

もう 1 人総理大臣の名前を挙げますと、中曽根首相は私はあの人はあまり好きな人ではないと思っていたのです。それで最近になって、これは直接会った話ではないのですが、みんなと話をしているのをそばで聞いていると、彼は割合いいことを言っているのです。ですから、もう少し日本人は前に出ると言いたいと思います。そうするとだいぶ変わってきます。外国人は少なくとも中曽根さん程度に出しゃばりです。

(嶌) 前に出るということは、やはり自分の構想を語ったり、志を見せるということだと思います。

細見さんは先程若い人の話をされましたが、官庁に入ってくる若い人はやはり自分は国家を背負って立とうという思いで入ってくるのだらうと思います。50 年先くらいに天下り先がいいからとか、そ

んな思いで入ってくるのではないだろうと思います。

それが今の時代は、そういう志をもって入ってきても潰されてしまう。そういうことがあって途中で辞めてしまったり、何となく前になくなってしまったり、そういう雰囲気もあるのでしょうか。

(細見) 昔から金持ちの家にまともな息子は出なかったでしょう(笑)。今は日本の国が金持ちになっていますから、若い人に期待するなどということが無理なのではないですか。一方でアメリカやヨーロッパの金持ちはエリート教育をやって鍛えています。日本ではエリートはやってはいけいとされていますから、そういう極限の条件に適応できるような能力を開発することは、どこかのヨットスクールではないですが、そんなことをしてはいけないということになり、やさしい方へ流れます。

(鳶) もう1つ、私も経済記者を30~40年やっていたのですが、経済界を見ても、かつての経済人には前に出る人が多かったですね。例えば土光さんも土光臨調などといわれたり、かつての経団連会長や経済同友会の代表という人たちは、ある意味では政治を引っばるようなところもありました。政治に反発して「中国と国交を結べ」と言って、右翼に襲われるなどということもありました。そういう意味で言うと、経済人も前に出る人が少なくなってきたような印象を受けますが、その辺は奥村さんどうですか。

(奥村) まず、この財界というものはきわめて奇妙で、いわゆる「ザ・財界」というものは日本にしかないと思います。言われたように、その財界人にはかつては勇ましいことを言う人もいたのですが、だんだんいなくなりました。ということは、財界自体が機能しなくなったのだと思います。

ですから、例えば経団連の会長や商工会議所の会頭などが何か新しい方向を示すということはほとんどない。やったとしてもほとんど意味がありません。それは人の問題もありますが、それ以前に財界の構造自体が機能しなくなっているのではないかと思います。

先程の繰り返しになりますが、55年体制すなわち、私の法人資本主義というのは政・官・財の鉄の三角形などといわれますが、その時代には財界が政治に対して働きかけたり、あるいは官僚との間の関係も結んだりしました。今でももちろんありますが、しかしかつてのような力が失われてきたのは、55年体制が崩れたためで、それが財界人を非常に消極的にしていると思います。

- 21世紀の日本の課題 -

(鳶) 過去の分析だけやっていてもしょうがないと思うので、少し先に進みたいと思います。

そういう状況の中で、あと2~3ヵ月で21世紀を迎えるわけです。そうした中でいったい日本がどういう課題を背負っていけばこの停滞から脱出できるのかという話を少ししていきたいと思います。

これから2001年になると、ある意味で言うと政治主導になるのかどうなのかということが問われる改革があるわけです。つまり、省庁が再編されて1府12省になる。そして内閣府ができて、これからは制度のうえでは政治主導型の日本の政治を作っていくたいというようなことをいっているわけです。

しかし、先程森嶋先生がおっしゃられたようにかたちだけ政治主導型になっても、政治の方が地元利益誘導の公約ばかり掲げていたのでは、これはもっとひどくなってしまいう可能性があるわけです。その辺は21世紀の課題としてどうしたらいいと森嶋先生はお考えでしょうか。

(森嶋) 私が没落の本を書いたときに、ただ1つの救済策として、東北アジア共同体案というものを書きました。そうすると、その本が中国語に翻訳されて、中国の研究者が非常に共鳴してくれたのです。

私の東北アジア共同体とは何かというと、1つは中国の奥地開発、私の言葉では奥地開発ですが、朱首相の言葉では西部開発です。これが中国の一番してほしいものだと思っただから、奥地開発の共同体を作れと言ったのです。それは建設共同体であって、マーケットの共同体ではないということをも明記しました。

日本では東北アジア共同体を実現したい人は、財界にはずいぶん多いと思うのです。ところが、彼らが見ているのは全部海岸線あるいは北京・上海間で、ヨーロッパのようなマーケット共同体です。私はマーケット共同体ではなく、建設共同体だと言ったのです。

次の特徴は、共同体をやっていくためには、共同体の首府の所在地を作らなくてはいけない。そこが大きい国であっては具合が悪い。ニュートラルになるためには、小さい国でなければならない。ヨーロッパも首府はベルギーのブリュッセルに置いています。ベルギーは小さい国ですから、そういうところが必要です。

アジアにはそういうところはない。だから、そういうところを作らなければならない。そのためには沖縄を独立させろ。沖縄をいつまでも日本が支配しているのは間違っている。だから、この機会に沖縄を独立させろと言ったのです。それで、私は太田知事に会って、「私は独立論者だ。あなたが前に立って独立を言いませんか」と言ったのです。そういうかたちで私の共同体案と、朱首相が考えているらしき共同体案とはかなり近いのではないかと思います。そのことが中国の学者を刺激して、中国の学者が「あなたの案を朱さんに言いなさい」と、私が北京と天津に行っているときに私に言ったのです。

しかし、朱さんが日本に来たときに、おそらく彼は日本に絶望して帰ったのではないかと思います。政府とは話にならない。日本政府は自分の考えを認める気はないということで政府には絶望した。それから財界にも、日本の考えている共同体は自分の考えている共同体とは違うということで絶望したと思います。

私は、中国にとっては共同体案が一番重要な問題で、そのためには中国から見た日本歴史の問題は控えた方がいい。私は日本が悪かったと思うけれども、こういうときにその問題を出して共同体案をつぶしてしまうのなら、それは出さない方がいいと言ったら、中国の若い歴史家が猛烈に私に反対しました。「これは捨てるわけにはいかない。それが先だ」と言ったのです。しかし、そうしたら何もかもつぶれてしまう。それよりもそういうものは後回しにして、共同体ができたなら日本もそういうことはすぐに受け入れるだろう。だから、それを待つべきだと言ったのです。

日本の新聞によると、朱首相も私とほぼ同じ考えであるように思われます。同時に、若い人が自分の意見に反対だということも彼は言っています。ですから、そういう中国事情を読み取ることができなければ具合が悪いのであり、そういうことをやっていくべきだと思うのです。ところが、日本人のもっている国際感覚は大いにずれていると思います。

私は、北京から大阪へ飛行機で帰ってきたのですが、大阪へ行くと、「オリンピックを大阪へ」というのがあっちこちに貼ってあるのです。ですから、2008年のオリンピックは北京と大阪が競うということになります。これは非常に間違っただけだと思います。アジアで首都がオリンピックをやっていないのは北京と平壤だけです。ソウルもやっている。東京もやっている。そういうときに第2の都市大阪が張り合っただけで、もし北京でオリンピックができなければ、中国人はとても恨むだろうと思いま

す。大阪へというのは完全に間違っています。ですから、私は大阪の友達に「こういうことを言うべきではない。大阪は断念した。北京の成功を祈りますということがどうして言えないのか」と言ったのです。

このように日本人は間違っている。「大阪は断念せよ」という声を上げることができないという環境が日本をいろいろな点で束縛していて、大臣になっても、もの事が言えないということになるのではないかと思います。

(鳶) おそらく東北アジア共同体が課題だということは驚かれた方もあると思います。ただ、私は先程の講演を聞いていて、まさにアトリー内閣で「ゆりかごから墓場まで」、つまりポリティカル・イノベーションというか、新しい革命的な課題を出すことによって何か新しい50年、100年のことをやらなければならない。そういうことをやったことが実はサッチャーでさえ乗り越えられなかった。サッチャーもそういう福祉国家論を乗り越えられなかったのだという議論と相通するのではないかと聞いていました。

まず、個人的に聞いたかったのは、そのときに太田知事は「イエス」と言ったのですか、「ノー」と言ったのですか。

(森嶋) 何も言いませんでした(笑)。彼は苦しい立場にあるから、言えといたら、「自分はアメリカとは何度も会っている。アメリカは引き下がる余地がある」と言ったのです。独立論には何とも言いませんでした。アメリカ在住の私の友達で沖縄出身の非常に優秀な学者がいますが、「その方は独立論者ですよ。一緒にやったらどうですか。私も協力する」と言ったのですが、彼は黙っていました。

(鳶) 一見突飛なように見えるのですが、私は大きな数十年くらいの単位で考えると、そういうことは非常に大きいのではないかと思うのです。やはり「衰退、老大国」といわれたヨーロッパもEC統合を20~30年前に考えて、そしてある種の欧州国家を作ってしまったわけです。私はそれが欧州の衰退を救った一つのポリティカル・イノベーションだったのではないかという感じがします。1980年代の「強いアメリカ」、北欧の「福祉国家」構想も大きなポリティカル・イノベーションであり、国民を引っ張ってきた。

今の関連について質問も来ているので、東北アジア共同体という場合のアジアの範囲はどこなのでしょう。

(森嶋) イギリスでアジアと言えば、インド、パキスタン、タイランド、ビルマ、インドネシアです。東北アジアはFar East、極東なのです。私はFar Eastの代わりに「東北アジア」と言っています。ですから、南は入りません。南が入らない理由として、大乘仏教と小乗仏教とで人間観が違うからです。東北アジアは大乘仏教ですが、南はベトナムを除けば小乗仏教です。

南北は宗教で分けているのですが、それは表面だけのことで、南は西欧人に侵略されたところです。北は西欧人から侵略はされなかった。香港やアモイなどいくつかはありますが、それは中国の全体から比べたらごく小さいところが侵略されただけで、神戸に居留地があったりした程度のもので、すから、そういうことで北と南では違います。いったん侵略した国というものは、そこから撤退したとはいえ、そこへの愛情をもっています。そういう意味で、そこはイギリスなりオランダなり、そういうところに任せたらいい。

天皇が初めてヨーロッパに来たときに、イギリスでは反対があるだろうと日本側は思っていたのですが、イギリスの反対はそれほどではなくて、オランダへ行ったときに猛烈な反天皇の運動が起こりました。これは植民地を取られたオランダの怨念が非常にきつということですから、そういうものを読み取る知恵がなければいけません。

オランダはうまくいくだろう、小さい国であるし、日本はオランダ本国を侵略したことはないから大丈夫だと思っていたとしたら、外務省の決定的な間違いです。そういうことで私は南には手をつけない、北だけだということです。中国と日本と南北朝鮮です。その時分には、南北朝鮮がうまくいくはずがないというのが全員の私に対する批判でした。私はその批判に対して、やったらうまくいくこともありうるのだとっていました。今では本当にうまくいっているわけですから、ぶつけてやってみる必要は十分あると思います。

(嶌) 先程の話で言うと、ほかの質問にもあるのですが、今、日本は全体に自信を失ってきている。鉄のトライアングルはなくなってよかったかもしれないけれども、国家としての一体感や政策の源がどこにあるのかということがどうもよくわかっていなくて、国際社会の中で漂流しているという質問もあります。

いったいどこから緊急に手をつけたらいいのかということなのですが、今、ポリティカル・イノベーションというような何か大きな構想力を出すことが非常に大きな1つの課題なのではないか。そして今、森嶋先生の方から東北アジア共同体ということをおっしゃられたのですが、細見さんはどこから手をつけたらいいとお考えですか。

(細見) 非常に難しい問題ですが、やはり私は身近なところをまず固めて、それから広げていく。先程森嶋先生は東南アジアなどはいわば齒牙に入らないようなお話でしたが、そのようなことを言うと戦争経済の話をするのかと言われますが、昔、レーベンスraum (lebensraum) というものがあった、近くのもの飯を食べていくためにどうしても必要なのです。そういう近隣と友好関係を結んでいくことが日本の場合は特に必要なのだらうと思います。

日本が例えば軍事的にある程度強くなったりすれば、中国あるいは韓国もそうかもしれませんが、いらだつでしょう。そういういらだちを周りに与えないようにして、しかもアメリカとの関係ももういいかげんできちんとしなければ、いつまでもアメリカのおっしゃるままというわけにもいかないと思います。ですから、やはり身边をきれいにすることから日本は始めることだと思えます。

(嶌) アジア共同体の話でもう1つ質問があります。森嶋先生、そういうかたちになると、日本人あるいは日本のマスコミも含めて、すぐに大東亜共栄圏という話が出てきます。あるいはそこが3つだけ集まると、また日本が何か画策しているのではないかと、東南アジアあるいはヨーロッパなどから見られるのではないかと。そういう批判もあるのだらうと思うのですが、その点をどうお考えになりますか。

もう1点は、今、世の中を見ていると、アメリカは、ブッシュ政権になると少し変わるかもしれませんが、今は中国に接近しつつあるし、あるいは朝鮮半島とも接近しつつあります。そういう意味で言うと、今、森嶋先生のおっしゃられたアジアのポリティカル・イノベーションというものに対して、逆にむしろアメリカの方がそちらに熱心なように見えるのです。そのアメリカと先程言った東北アジア共同体における日本との関係、その辺を少しお聞かせいただけませんか。

(森嶋) 大東亜共栄圏の問題は、これは歴史問題です。それは私の言う意味でアジア共同体ができれば、自然に解決する問題だと思います。韓国人や中国人で、私に対して「アジア共同体は大東亜共栄圏と同じではないか」という質問をした人は1人もいません。そういうことは彼らは言いません。言ったのは、私の友達でもう死にましたが、韓国人なのです。その人が言ったのは「大東亜共栄圏を復活しろ。ただ、栄えるという字ではない。共に営むという字だ。そういう共栄圏は私は賛成だ」と言ったのです。

そのように彼らが考えるのは、彼らは日本人よりもずっと率直でユーモアがあるからです。彼は日本軍に徴兵で行かされた人で、その当時、房総半島に展開していたわけですから。韓国から何年ぶりかに来て、自分はもとあったところに懐かしいから行ってみたいと言って行ってみたら、そこに昔のきつとその人だと思っておばあさんがいた。その人に自分の名前を言って、「韓国から来ました」と言ったそうです。韓国人は「こく」を「ごく」と言いますから、「今日、かんごく(監獄)から来た者ですが」と言ったら、おばあさんはびっくりして逃げてしまったというのです。彼らは非常にユーモラスだし、国の名誉より個人の名誉にこだわります。逆なのが日本人です。

しかし2番目の質問の状態が起これば、日本にとって最悪だと思います。アメリカと中国と朝鮮半島が組むというか、日本がそのような処理をする委員会に入れられない事態となれば、日本はものすごく右傾化すると思います。ですから、危なくともも言えないというような事態がくるのではないかと私は思います。そういうことを避けるためにも、もっともっと積極的に出て行って、そういう国にサービスをしなければいけないということは当然のことだと思います。そこを日本人がやらなければ本当に具合が悪いと思います。

(鳶) 今までのお話を聞いていると、国内では我々がもの事を自由に発言できて、ものの豊かさだけでなく、もう少し居心地のいい社会を作ると同時に、国際社会の中では尊敬される、一目置かれる、そういう社会でありたい。それがたぶんこの「失われた10年」といわれて自信を喪失してきた中で、日本人が思っていることなのではないかと思えます。ただ、そこがどうやっていったらいいのかよく見えない。

今、森嶋さんの方からポリティカル・イノベーション、つまり大きな構想力を出すことによってそういうものは変わっていくのだという問題提起があったような気がします。しかし、それをするにしてもいったい何が障壁なのかとか、どこを突破すればそれができるのか。つまり、森嶋先生がいくらそれを言っても日本人はだれも反応しないわけです。おそらく政治家も反応しないわけでしょう。もしその場合、反応するとすると、例えばアメリカが朝鮮半島の人たちと話し合ったり、中国と話し合ったときに初めて「うちもいかなければいけないかな」というかたちで反応していく。

(森嶋) 「うちもいかなければいけないかな」と反応してくれたらいいので、「うちは捨てられた。今まで共同防衛を考えた仲である国が日本を捨てた」と日本人が反応すれば、昔、三国干渉で遼東半島をギブアップしたときに日本人が非常にドイツとフランスとロシアを憎んだように、アメリカを逆に憎むようになるでしょう。こういうことは絶対に避けなければいけない。ですから、注意深くアメリカと話し合わなければいけません。

特に最近、石原都知事や神の国の先生とか、そういう方が非常に危険なすれすれのことを言っておられます。また、それをあれでいいのだと思う人もいるということで、日本が最悪の状態に近づき

つつあるのではないかと私は思います。

(轟) 細見さんは、先程日本は少し金持ちになってしまって、どうもふやけてしまった。ある意味でいうと、いいエリート教育ではなくなってしまった、こういうことが障壁だというお話でしたが、突破するにはどうしたらいいのですか。

(細見) 少し論点がずれるかもしれませんが、私は今日の日本が行き詰まった感じをもっています。閉塞感というものは、これは日本人独特の我が田は私のものだということが少しも抜けないわけです。もう少しオープンにして人様の知恵を借りようとか、お金を借りようとか、あるいは技術を借りようという開放性がないわけです。

私の感じでは、一番欠けているのは、特に経済界の人たちの閉鎖性です。我が会社の企業秘密など絶対に見せるものではないという発想です。あれをやめないと向こうも見せません。こっちが見せなければ向こうも見せないわけですから、そういうことで世間を狭くしているのが日本の経済界ではないかという感じがします。ですから、開放すべきだと思います。

(轟) 奥村さんへの質問ですが、会社人間経済はだめだというのはある程度わかるのですが、いったいなぜそうってしまったのかということだけではなく、では今後、日本が緊急にやるべきものを、経済界あるいは会社、いったいどこから手をつけたらいいのか。それについてはどうお考えですか。

(奥村) 私は 20 世紀は 1 つは大企業の時代であったと考えています。ちょうど 1901 年に U S スチールができます。カーネギー製鋼を中心にして、当時のアメリカの製鋼会社のマーケットシェアを 6 割以上占めるほどたくさんの企業が合併してできたわけです。その後、20 世紀はアメリカだけではありませんで、大企業が経済を支配する時代でした。

もう 1 つは、株式会社です。近代株式会社制度ができるのは 19 世紀半ばのイギリスからですが、それが製造工業にまで普及して、大企業の多くが株式会社の形態をとるのは 20 世紀になってからです。そのような大企業体制、そして株式会社、これが 100 年あるいは 150 年の歴史の中でかなりがたがきたと思います。その最も典型的なのが日本だったと思います。私の言う法人資本主義とは、日本の大企業、日本の株式会社がリードしたわけですが、それがバブルをもたらしました。そして、バブルが崩壊したあと、その矛盾が出てきたということだと思います。

そこで今、最も必要なのは、私は日本の企業を改革することだと思います。そう言えば、どこの会社でもみんな企業改革をやっている、組織改革や人事改革をやっていると言われるかもしれませんが、そうではなくて企業のあり方自体が問われているのだと思います。

先程中国や韓国のお話をされましたが、私は今年 6 月に韓国で学会があったときにも行って言ったのですが、韓国は今、戦後、日本でアメリカ占領軍がやった財閥解体を、韓国の金大中大統領の下でやろうとしているわけです。それはなかなか簡単にはいきませんが、それはすばらしいことだと思います。その結果はどうなるかわかりませんが、そういう意味での企業改革をやっています。ですから、日本は韓国に学ぶべきであるということとその学会のときにも言ったわけです。

もう 1 つ中国は、中国にとっても今、経済改革で最も大問題は企業改革です。国有企業をどうやって改革するかということが大問題になっています。ところが、先程言ったように日本では企業改革は全くやられていないどころか、そういう必要性も感じられていません。組織の改革や人事の改革はし

よっちゅうやっているのですが、企業のあり方自体を変えていく、大企業のあり方を変えていく、株式会社のあり方を変えていく、それをやらないとだめだと思います。

バブルがはじけたあと10年間、いろいろなところで、例えば銀行がつぶれる、あるいは不良債権の問題が出てくる、あるいはいろいろなスキャンダルが発生するということで、そういう矛盾がたくさん出てきました。にもかかわらず、それはせいぜいのところ、危機管理がうまくいかなかったとか、あるいはそのときの社長の対応が悪かったというような話にしてしまって、問題の根本のところメスを入れることがやられていないと思います。そのことが一番問題だと思います。

ただ、そういうことをときどき講演などを頼まれて話をしますと、「それではどうしたらいいのですか」と言われるのですが、それは見取り図はないわけです。労働組合の人などがそういう質問をされるから、「それはあなたたちが考えることではないですか。自分の会社をどうするか。会社のあり方をどう変えていくか。もし私が言ったら、そのとおりにやりますか。私はオウム真理教の教祖ではありませんから、そんな無責任なことは言えません」と冗談半分に言うのです。

それはそういう企業改革のビジョンを、それぞれの企業の経営者あるいは従業員の人が打ち出して、そういう中から出てくるのだと思います。見取り図でこういう姿になるとは言えないし、そんなことを言っても何の意味もないだろうと思います。

(轟) そういう意味で言うと、例えば今、日本の経済社会の中では、一方でもう大きくなることはやめて、小さい企業でもとにかく得意な技術をもって生きていこうという企業が相当輩出しています。しかし、同時に一方でマネーセンターバンクになるとか、あるいは自動車の中でもこれからの設備投資額や環境技術などいろいろなことを考えると、やはり世界で10%程度のシェアをもって大きくなないと世界で生き残っていけないという動きも出てきています。それが今のおそらく企業社会の中の再編合併のあり方、あるいはIT革命のあり方なのだろうと思うのです。

今の動きというのは、奥村さんは前に進むための前向きの動きとご覧になっているのか、まだ混乱していて、その方向は見えていないと見ておられるのですか。

(奥村) 私は銀行合併などには大反対なのです。21世紀の金融業はこれからのニーズが多様化していくわけですから、そういう機能を多様化していくことが必要なのです。そうではなく何でもやる、そのために規模だけ大きくしていくというのは、一見それで今の状況は突破できると思っているでしょうが、私はそれは長期的には失敗すると思います。

そうではなく、できるだけ大企業を分権化する。せっかく日本でも分社化、別社化、カンパニー制ということが80年代からしきりにいわれたわけです。アメリカでは、一方で合併はしますが、他方で会社を分割する、あるいはスピンオフする。スピンオフした場合は、日本ではスピンオフしても依然として子会社は親会社が管理し、親会社から社長や重役を派遣するわけです。そうではなく、これは完全に親会社から切り離して独立させるという方向へ行くことが大事だと思います。

日本の大企業も、一方ではそういう方向を目指しながら、他方では先程言われたように大合併して、そうしなければ世界に伍していけないといわれます。しかし、バブルのころは、日本の銀行は世界の銀行の中で資産高あるいは預金高では上位10位を独占したわけです。そのことが日本の国民経済、我々にとっていったい何であったのかということであらためて考えるべきだと思います。強くなければならないというのは一体誰のためであったのかということであらためて考える必要があります。それと同時に、そのこと自体が企業にとっても決してプラスにならないということをお願いしたいので

す。

(轟) ただ、日本の経済が混乱している中で、国内の多様なニーズに応えるようないろいろな業種が出てきて、いろいろな企業が出てくるということも非常に大事だと思うのですが、一方で国際社会の中での国際競争力を考えたときに、そういう大きなかたちで国際競争力をつけるような企業も出てくるということも、ある程度は必要になってくるとはお考えになりませんか。

(奥村) それは大体オールドエコノミーでしょうね。鉄鋼業や、自動車が産業をリードする時代はやがて終わり、今から 50 年後を目指したら、おそらく今の自動車産業は停滞産業になるだろうと思います。

そういうのではなく、IT だけではありませんが、新しい産業はそういうオールド・エコノミーとは違います。アメリカの 90 年代の活気がニューエコノミーといわれるのは、そういう意味で大きく産業構造が変わっていくし、それを担っていく企業のあり方も変わっていったのだと思います。一方では、オールドエコノミーのところはこれに対応するためにますます大きくなり、あるいは多角化して、結局これは全体の大きな流れの足を引っ張ることになると思います。

- 21 世紀の日本への提言 -

(轟) 質問がもう 1 つ、私もこれは同感なのですが、この方は人生の半分近くを海外で過ごしてこられた。だめな国もたくさん見てきた。それらに比べれば日本はすごくいいのではないかと自分は思っている。今日のパネリストの方々も、どうも日本はだめだという話ばかりが出ているのだけれども、日本にはやはりいいところもあるし、強みもあるのではないかと。そこをもっと生かしていくことも大事なのではないか。そういうご趣旨なのだろうと思います。

没落しないために、何か日本の強みというのは、森嶋先生はどのようにお考えですか。

(森嶋) 正直であるということを手放してしまったら何か言葉は出てくるけれども、正直であろうとすれば難しいですね。一応このようにセレクトメンバーということになると礼儀正しいし、静かに聞いてくれるし、そういうところは日本はいいと思います。そういう面ではイギリスと変わらないところもあるのですが、イギリスにはいろいろなジョークがあります。そこが日本に少し欠けているのではないかと思います。

私どもの研究所には研究用のお金を欲しいという願書が提出されます。そういう願書は全部外部で審査してもらわねばならないことになっており、私たちは会議の前に審査レポートを読んで、願書の可否を決めねばなりません。

その会議に 1 人、女性の委員がいます。歴史のシニアレクチャーです。問題は、計算機関係の問題から始まってあらゆる研究の願書があって、私が読んでもどっちがいいのか悪いのかさっぱりわからないという高級の審査書です。それを査定しなければいけないのです。そういうときには、結局とんでもない判断違いをやってしまいます。ほかの人はみんないいと思っているのに自分だけはだめと言ってしまいます。そうするとチェアマンが、「だめだと言ったのはあなただけですが、あなたがだめだと言う理由は何ですか」と聞くと、その人が「別に理由というのはないのですが、よく読んでみるとそういう気がただけのことで」というしかありません。そうするとみんなわっと笑うわけです。

その人は歴史のシニアレクチャーで、女の人だから、みんなが笑ってはかわいそうです。

私はどう査定しているかの秘訣を彼女に伝えました。まず「あなたは几帳面に自分の思うことをやるからいけない。そんなときは比較的よかろうと思えばBを付ける。Aは絶対に付けるな。比較的悪いときにはCを付ける。絶対にDは付けるな。私はそうやっているから目立たない。あなたはAを付けたり、Dを付けたりするから目立ってしまうのだ」と言いました。これはケインズの美人投票のセオリーの改訂版です(笑)。「それでは、これからそうしよう」と彼女が言って、みんながわっと笑っても和やかな会議で終わるのです。

そういう会議で自分の言うことをポジティブに言って、しかも笑われたというような事態がないように和やかに終わることを各部局でやっていくならば、それぞれよくなるのではないかと思います。

ところが、松下に行ったときに、朝の朝礼のときにみんな直立不動で立っているのです。私はその部屋の前のエレベータで上がっていったのですが、エレベータの女の子に、「あれは何をしているのですか」と聞いたら、「朝礼です」と言うので、「大変ですね」と言ったら、「これがある日には夜も寝られません」と言っていました。職場に夜も寝られないという雰囲気は絶対に作るべきでないと思います。

そうしたら、みんなが和やかになって、みんながポジティブになって、「お前はばかだ」とお互いに言い合って、「今後、あんなあほなことを言ったらだめだぞ」と言い合えます。そういうことを部局でやっていけば、自然と雰囲気は変わるのではないかと思います。

(鳶) 日本はどちらかというと寛容の精神や和の精神があって、そういうものは得意だと思うのですが、今日のディスカッションもできればポジティブな人たちで終わりたいと思います。

奥村さんは、著作などでも大体辛口なお話をしておられるのですが、日本のよかったことを、むしろそこを伸ばしていくと考えると、何だと思いませんか。

(奥村) それは森嶋先生と一緒にです。私も正直でいようとしたら難しいです。

私は外国に旅行していて一番いいのは、私は若いときからずっと山に登っていたのですが、日本の自然というか山がきれいなところです。例えばイギリスへ行っても、湖水地方に行けばきれいですが、イギリスには山らしい山はあまりありません。自然の美しさというのは非常に感じます。私は山に行くと非常に開放されます。

ドイツへ前に行ったのですが、旧東ドイツの山は観光客向けに開発しているのです。しかし行ってみたら、こんな山は日本にはいくらでもあるというような感じです。そのことは非常に思いますが、それ以外にいいところというのは、それはいろいろとあるのかもしれませんが、どうもあまり(笑)。自然がいいということで、それ以外は難しいですね。

(鳶) 細見さん、2001年からある意味で言うとポリティカル・イノベーションになる可能性もあるわけです。1府12省になり、政治が本当によければ変わっていくかもしれないけれども、あまりみんな期待していないから、2001年からもあまり変わらないだろうとみんなは思っていると思うのです。この政治構造改革あるいは行政改革はどのようにご覧になっていますか。

(細見) 私はそういろいろと考えても突飛な政策が出てくるわけではないですから、大事なことは、政策を決めたら、それを1つでもいい、2つでもいいから実現すればいいのです。しかし、今までの

日本の内閣のように、次から次に線香花火のように上がるけれども、その先はどうなったかだれもわからないというような国の経済の舵取りをやっていては、経済が繁栄するということはありません。

やはり不人気であろうと何であろうと、整理すべき中小企業の小さなものは整理するとか、あるいは傷みきってしまった企業は整理して、そのための世の中の非難は政治家が受けて立つという格好で政策をやる。

そうでないと、あっちこっちもということではしていると、今の信用保証協会が出てきたような助ける必要のないものをやたら助けなければいけない無駄な金使いになってしまうわけです。それが小淵内閣以来、たくさん並んでいるのです。ですから、これを一度きれいにして、「日本国としてはこれからこれでやっていくのだ」と。細かいことはいいません。大筋をきちんと決めるような内閣が早くできてほしいです。

(鳥) そういう意味で言えば、今日の話では国際的には東北アジア構想というものができて、内政的にはいったいどうしたらいいのかということですが。

(森嶋) 私の東北アジア共同体構想では、「日本を東西2つの国に分ける」と。東京政府と大阪政府にして、大阪政府はアジア専門、東京政府はアメリカとのつきあい専門というように分担を分ける。私はアメリカ関係は非常に重大だと思いますから、それを東京政府がやって、大阪政府はアジア関係をやれと言っているのです。

そういうことをすれば、国内の首都を移す遷都とか、省庁を縮小するとか、そういうことは言っていられないのです。それよりもそっちの方向に向かって進めと言っているわけですから、このアジア共同体系は、同時に国内改革案でもあるということですが。

(鳥) 少し補足すると、私が読ませていただいた森嶋さんの東北アジア構想によると、国を12に分けるのです。今、日本を東と西に分けて、沖縄を独立させるといったら、おそらく皆さんもびっくりされると思うのですが、そのほかに南北朝鮮と台湾の6つがある。そして、中国を6つに分ける。そうすると、6対6になって中国一極支配も制することができるというようなことです。

これは今、日本人が聞くと気宇壮大で何か夢物語のように見えるかもしれませんが、20~30年前にヨーロッパの統合構想が打ち上げられたときは、はっきり言って、たぶんみんな夢物語だろうと感じたと思うのです。しかし、ヨーロッパはそれを20年、30年かけて、パスポートは自由に通す、あるいは通関も自由に通す、そして軍事、外交も共同歩調をとるところまでできてしまったわけです。これからは税金まで一緒にしてしまうということになれば、本当に欧州は1つの合衆国になってしまいます。

そこまでにいろいろな苦勞をやりながら積み重ねてきている。私が70年代にいたころは老大国、あるいは衰退するヨーロッパといわれていたのに、20年、30年かけて再興してきました。私は先程からポリティカル・イノベーションというのはいいい言葉だと思って聞いていたのですが、そういう大きな構想力がたぶん必要なのではないかと思います。

そんなことを言っても、今、「だれでも外国人は自由に入っていいよ」などと言ったら、たぶん日本中は大騒ぎになるし、通関を自由にするなどと言っても反対の方が多いだろうと思います。しかし、つい1週間ほど前に中国人の団体旅行客が初めて日本に来たわけです。不法移民に気を使っていたのに、団体客が来るほど中国は豊かになっている。これなどは時代の変化を表しているのだと思います。

そういう意味で言うと、いろいろなところから突破口を開けていけば、そういう構想や志は実は実現していくのではないかと、今日はお話を聞いていて感じました。

時間がそろそろなくなってきたので、最後に一言ずつ、できれば元気の出るメッセージを言っていたいで終わりたいと思います。それは不正直でもかまいませんから、言っていただきたいと思いません（笑）。最初に細見さんから。

（細見） 前に申し上げたことと重なりますが、大事なことは、断固として決めたことはやるということです。あまり右顧左眄して、やたら審議会を作らないようにされた方が日本のためだろうと思います。やはり私は産業の構造改革をやるべきだと思います。気の毒ですが、一部は倒産が起ってもやむをえない。全体としての財政、国の負担を軽くしていくという以外にないと思います。金は外から出てこないのですから。

今の財政構造などを考えると、自らやるしかないということです。むしろ雇用を流動化するとか何かして考えればいいので、つぶれかかった商店街に無理やり仕事をさせても無理だと思います。

（鳶） では、奥村さん。

（奥村） 私はこれからの日本の産業で、まずほぼ確実に成長するであろう産業は老人産業だと思います。私自身ももう 70 歳になりますから、年金で暮らすのです。老人介護だけではなく、老人教育、老人スポーツなどもあります。私は健康のためもあるのですが、週のうち 4 日はプールで泳いでいます。大江健三郎のまねをしているわけではありませんが、プールで昼から泳いでいるのは年寄りとおばさんだけです。でも、そういうところはこれからの需要は非常に増えていくだろうと思います。

老人介護にしても老人教育にしてもスポーツにしても、これは株主の利益のためにやるべきことではないと思います。そういう株式会社のやる仕事ではないと思います。でも、日本では大企業がそういうことをやりだしてきています。そうではなく、普通言われるような NPO ではありませんが、そういう新しい企業がこれから出てくる必要があると思います。

私が学生諸君に「学生ベンチャーをやれ」と言うと、「先生はどうするんですか」と言うから、「私も老人ベンチャーをやる」と偉そうなことを言っているのです。この年になるとそんな体力はありませんけれども。今までのオールドエコノミーと違って、単に IT だけでなく、そういう広い意味での老人産業に携わる企業、そういう新しい企業がこれから出てくるのが大事だと思うし、少なくとも 21 世紀の半ば頃にはたぶん出てくるだろうと思います。

ところが、日本の既存の大企業がそういうところに進出すると、せっかく出かかった新しい企業の芽を摘んでしまうことになります。それは巨大資本でそういうことをやれば、当然小さい企業はたちうちできませんから。私はよく言うのですが、私の中央大学も NPO ですから、中央大学が株主の利潤追求のためにやっていると言ったら学生はひとりも来ないと思います。少なくとも建前は NPO です。本音はある程度金もうけの大学もあるかもしれませんが。でも、私はそこで働いて給料をもらわなければ食っていけないわけです。

しかし、私は金もうけのためにやっているわけではありません。そうかと言って、奉仕しているわけでもありません。人間としての仕事をしているわけです。それを正当に評価する、そういう企業を作っていくことが大事だと思います。

それは夢物語だといわれるかもしれませんが、私は最初に申しましたように、近代株式会社制度が

できてせいぜい150年です。これが永遠に続く、資本主義があるかぎり株式会社は永遠だなどと言った人がいますが、そんなことはありません。資本主義でも、150年以前までは近代株式会社制度ではなかったわけですから。それに代わる新しい企業が登場してくる、それを作り出していくことが大事だし、たぶんそれがこれからの希望につながるだろうと思います。

(鳶) 今、奥村さんは産業論として述べられましたが、要するに一人一人の人間がもう少し居心地がよくて、豊かに気分よく過ごせるような社会になるような産業や組織を作っていくことが実は伸びることにつながるのだという意味ですね。

(奥村) 私は、労働と仕事は違うと思っています。古代ギリシャ社会では、labor(労働)は奴隷がやるわけです。work(仕事)は職人や芸術家がやりました。奴隷は人(主人)のために働きます。

今までの日本の株式会社で働いている人たちもほとんどがlaborです。労働組合もそう感じていると思います。Laborではなく仕事を復権する。哲学者のハンナ・アレントがずっと昔にそういうことを言いました。それは人間の生き方の問題として非常に重要だと思っています。そういうlaborではなく、workができるような場、そのためにはやはり個人一人一人が事業をやるわけにはいきませんから、そういう意味での企業が必要なのです。

(鳶) それでは森嶋先生、うんと元気の出る話を最後に。

(森嶋) そう言われると、やはり現実に返らざるをえないのです。旅行問題で中国と日本というと、日本は問題にならないディスアドバンテージをもっています。北京とロンドン、ロンドンと東京の飛行機の時間的距離を考えると、東京の方が2時間多いのです。そうすると、私の飛行機はロンドン時間で夜中の2時に北京に着きました。だから、12時くらいまで眠れなくても、「もうあと2時間だ。起きていればいいや」という気になって非常に気が楽です。ところが、東京だったらそれがあと4時間になってしまいます。そうするとあと2時間ではなくて、「今夜は徹夜だ。明日は結構苦しいぞ」という気持ちになるわけです。ですから、観光するには北京は非常に行きやすい所になります。

それから、北京のまちは非常にきれいになって、飛行場も一流の飛行場になって旅行しやすい。ホテルも、ここほどはよくはないけれども、まあ一流です。

そして、北京には何があるかということ、紫禁城があるし、万里の長城があるし、天壇があるし、万寿山があります。東京は皇居や日比谷は一流です。官庁街は一流で、十分世界に誇っていいものです。しかし、残念なことに、皇居は開放されていません。ですから、観光資源としては外から見ただけということになります。そのほかの観光資源でいうと、万寿山や万里の長城に比べると東京には雄大な一級品はありません。大阪だったら、そういうおめでたい観光資源というものは大阪城しかありません。お茶や生け花と言ってみても、ヨーロッパの観光客で通用する人はほとんどいません。ですから、観光競争は絶対に負けだと思わなければなりません。これは日本にとってもものすごいディスアドバンテージです。

現に私が乗ってきた飛行機は、半分がビジネス・クラスで、あとの半分がエコノミー・クラスです。ビジネス・クラスがほぼ満員で3つか4つ空席がありました。エコノミー・クラスもほぼ満員という状態です。ところが、日航で関空まで来たときに、そこではビジネス・クラスが前の4分の1か3分の1しかありません。ビジネス・クラスの座席は53座席ありました。そこで座っているお客さんは7

人で、がら空きなのです。エコノミー・クラスも3分の1くらいしか乗っていないという状態でした。ですから、観光で中国に太刀打ちすることは非常に難しいと結論します。

こういうことを言うと、「またあいつの悪趣味が始まった」と不快感をもたれる方がいるかもしれませんが、私も日本人ですから、できるだけ日本が栄えることを祈っているということで終わりにしたいと思います。

(轟) どうも長い間、ありがとうございました。これで終わりたいと思いますが、最後に私も一言。

80年代末のバブルのころから、どうも日本人は品性をなくしてきたのではないかというのが私の実感です。やはり人間、品性の悪い人とはつきあいたくないと思いますが、どうも日本人全体、社会全体、政治も含めて品性をなくしてきているということが基本にあるのではないかと思います。

ただ、今、日本だけではなく世界のあらゆる秩序やルール、制度、法律、システムというものが世紀末でがたがたと崩れているわけです。私は、そういうときというのはある意味でチャンスなのではないかと思います。つまり、インターネットを管理する国際的法律もない。環境のルールもこれから作らなければいけない。あるいは、マネー投機のルールも作らなければいけない。WTOの新しいルールも作らなければいけない。そういうときは、自分で何か新しい構想力をもって、そしてその構想力を実現するような技術やシステムを開発していく、あるいは考え出していく。そして、それを最後までやり遂げるような情熱や志をもっていれば、こういう混乱した時代は、ある意味では逆にチャンスなのではないかと私は思います。

そういう意味では、先程1つの例と言われたポリティカル・イノベーションというか、新しい大きい構想力、みんなが共感できるような構想力、それも1~2年の話ではなく10年、20年単位で日本人が共感できるような構想力を示していく。それがたぶんこれからの政治や行政の役割だと思し、それができなければ我々の中から出していくということがこれから重要なのではないかと思います。

もう1つは、先程日本の美点はないのかという質問がありましたが、私は日本はやはりすごい国だと思うのです。実はここ40年、50年は、日本は経済のことばかりしか考えてこなかったから、経済を強くすることでは成功しました。同時に、経済が弱くなったとたんに我々は自信を失ってしまったわけです。

しかし、例えば陶器で言えば、安土桃山時代の陶器などは、ドイツのマイセンに行ってまねされるわけです。あるいは、日本の江戸時代の北斎などの絵画が西洋の近代絵画のもとになったりしているわけです。それから、今はガーデニングブームですが、ガーデニングというものはマンションの屋上やベランダに木を植えることではなく、日本の庭というものが向こうに行って、それが逆輸入されているのではないかと思います。そういう意味で言うと、日本の文化とか美意識とかいったもので、日本人が誇れるものはたくさんあるのではないかと思います。

それがどうも経済だけが中心になってきて、それが失われたとたんに自信を失ってしまったのですが、もう一度我々は幅広く文化や思想、ライフスタイルなどこの20世紀というものを総括して、それから21世紀の展望を考えることが重要なのではないかと思います。

もう1つだけ言うと、これは今年の正月にどこかの新聞に出ていたのですが、紀元1000年の世界の10大都市が出ていました。これは非常におもしろくて、1位はどこかということ、スペインのコルドバでした。2位が中国で、宋の時代の開封で、3番が東ローマ帝国のコンスタンティノープルです。4位が、なんとカンボジアのアンコールワットです。そして、5位が日本の京都なのです。これは1番が52万人くらい、京都だと20万人くらいです。6位がカイロ、7位がバグダッド、そして8位、9

位、10位がサウジアラビアとイランとインドの都市が挙げられているのです。

つまり、紀元1000年の時代の今言った都市名は今でもみんなが知っている都市です。そういう意味で言うと、1000年間もずっと人々の記憶に残っている都市は、歴史や文化を醸し出しているところが残ってきているのではないかと思います。

アメリカが発見されたのが1492年ですから、紀元1000年の時期には全くだれも知らなかったわけです。あるいはロンドンやパリというのも、実はアルプス以北は何となく野蛮人が住む国だと思われていて、そういう都市は10大都市に入っていないわけです。今、紀元2000年だと、東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、北京などが非常に重要な都市になっていますが、それでは3000年に残っている都市はいったいどこなのか。そのようなスパンでものを考えるということも大事なのではないかと思います。

紀元0年は、たぶんローマと、私はつい1ヵ月前に行ってきましたが、ウズベキスタンにあるサマルカンド、そして中国の西安、つまりシルクロードの都市だったのではないかと思います。そういう国々は2000年前からずっと残っているわけです。そういうスパンで日本がもう一度自信をもち直して考えるということも重要なのではないかと思います。

今日は日本への警鐘ということで、警鐘を鳴らすことに中心があったために何となく暗かったのですが、今日の話の中から元気の源を考えて頂きたいと思います。

(森嶋) 今のお話で、文化の問題は、私は全くネグレクトしてお話しましたが、文化の問題では確かに日本は、美術などではいいですね。

私の息子はイギリスにいますが、彼は美術(グラフィック・アート)をやっています。日本で言えば「絵描きか、お父さん大変ですね」ということになるかと思うのですが、私の著書のカバーをデザインしてくれますので助かります。それから、次の子供は建築をやったわけです。そういうことで、やはり日本人の長所とは何だろうか自分たちで考えて、子供たちは美術、建築という方向へ行って、決して会社員や官僚にはならなかったのだと思います。あなたと同じ結論になりました。

(鳶) どうもありがとうございます。何か無理やり引っ張り込んで申し訳ありません。

私も経済だけの時代から、文化や政治、居心地のいい社会を作るというように、これからは幅広くものを考えていくことが、たぶん21世紀の課題を見つけるポイントになる。そして、それをじゃましている障壁は何なのかを見つけて、それを崩していくことがこれからの進むべき道になってくるのではないかと思います。

今日はいろいろと厳しいお話ばかりが多かったように思いますが、最後に森嶋先生に自信の出る話をまとめていただきましたので、これで気持ちよく終わりたいと思います。どうもありがとうございました(拍手)。